

時代の潮流

1 地方分権の進展と協働のまちづくり

地域自らがその実情に応じて自治を行う地方分権が実行の段階を迎え、地域住民はその地域の課題を共有し、解決方法を協議し決定していくなど、自らの責任と判断で、主体的に地域づくりを進めていくことが求められています。そのため、地方自治体としては行政能力や財政基盤を強化し、自立性を高めていかなければなりません。

また、地域住民のニーズが多様化・複雑化する中で、地域づくりを行政に任せる姿勢ではなく、住民自らが主体となる地域自治・住民参画のまちづくりが重要になっています。

2 少子高齢化の進行と人口減少

わが国では、出生率の低下による少子化が進み、総人口も減少に転じるとともに、急速に高齢化が進行していくことが予測されます。まちの担い手となる生産年齢人口（15歳～64歳）が減少することで、労働力や消費の減少を引き起こすとともに、医療や介護などの社会保障負担の増大を招くなど、地域社会の活力が低下することが懸念されます。

3 自然環境の保全・利活用

急速な経済発展は、人々の生活を豊かにしましたが、同時に環境問題を引き起こしました。地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨などの地球規模の問題から、ごみ処理などの身近な地域問題まで広範囲にわたっています。

これらの解決のために、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済システムを見直し、環境負荷の少ない資源循環型の社会経済システムの構築が必要となっています。

4 価値観と生活様式の変化・多様化

余暇時間の増大、生活水準の向上、さらには情報化の進展などにより、人々の価値観や生活意識は「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」が重視される方向へと変化しており、精神的なゆとりや生きがいがいより大切にされ、ライフスタイルは一層多様化していくものと考えられます。



■ 総 論

5 地域産業・経済の再構築

人口や資本の都市集中により、地域の産業経済は多くの分野で深刻な状況にあります。

農林業においては国際競争力が問われ、生産性の向上とコスト低減が重視されています。その反面、地球規模の環境保全の観点から農地や森林を守る動きも見られます。

商工業については、人口の流出による購買力の低下や労働力不足などを抱えて、地域経済は依然として厳しい状況にあります。

これらの課題解決のために、農林業と商工業が連携して地域の特性を活かした産業を展開するなど、地域に活力が生まれるような対策が必要になっています。

6 情報化社会への対応

高度情報通信技術の急速な発達により、インターネットは家庭や職場など社会全体に普及し、さまざまな情報の検索や受発信および電子取引などが行われ、誰もが情報通信技術の恩恵を享受できる環境が整ってきています。

しかしその反面、コンピュートウイルス感染による個人情報流出、匿名性を悪用したネット詐欺などの犯罪、青少年に有害な情報の蔓延など、社会全体に悪影響を及ぼす陰の部分が見え表面化しており、国や地方自治体そして個人においてもそれらに対応していかなければならない状況となっています。

7 財政状況の著しい悪化

長引く景気の低迷や経済のグローバル化により、国・地方ともに巨額な長期債務残高を抱え、財政状況は悪化し続けています。

国では構造改革のもと、税源移譲や国庫補助負担金の廃止や縮減、地方交付税の見直しなど、「選択と集中」の政策が展開されています。地方分権が進み、より地方の自立が求められる中で、財政状況は一層厳しくなる予想され、事業の厳選と適切な公債管理による健全な財政運営が必要となっています。

